

清友

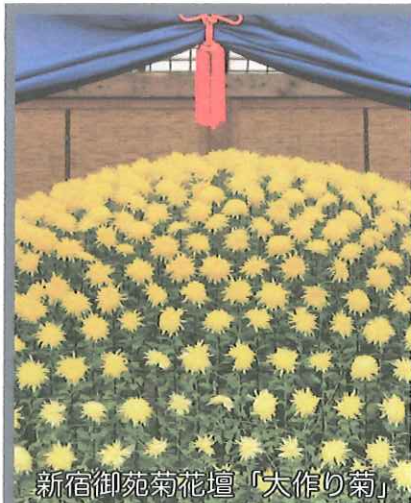
No. 99

2017年11月

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



新宿御苑菊花壇「大作り菊」

安倍9条改憲NO!全国市民アクション11・3国会包囲

改憲阻止! 安倍政権打倒! 闘い抜くことを宣言

衆院の改憲勢力は8割

自民党は選挙公約で「自衛隊明記、教育無償化・充実、緊急事態対応、参議院の合区解消」を中心とする憲法改正の方向を示しました。総選挙の結果、自民党は圧勝、「希望」「維新」等補完勢力も含めば、改憲派は衆議院の8割の議席数を占めるに至り、まさに「改憲前夜」ともいえる状況です。

国会前に4万人結集

「9条改憲は許さない」。11月3日、「安倍9条改憲NO!全国市民アクション国会包囲大行動」が行われ、国会周辺4つのステージを満杯にする



国会正門前ステージで大きな拍手に
つまれて立憲民主党枝野代表が発言



続々と集まる人波で国会周辺は大混雑

4万人が集まり、「改憲阻止!安倍政権打倒!」へ闘い抜く宣言を共有しました。

今こそ退職者会の出番

国会内では改憲派が圧倒的ですが、比例区の得票数は野党が与党を上回っており、まさに「安倍は嫌だ」が民意です。改憲阻止は可能です。国会前は勿論、地域で「改憲反対」の声を集め、国民投票に持ち込めば負けると自覚させる運動を起こすことが大事です。問題は若い層に「戦争協力はイヤ」という想いをどう引継げるかです。戦争や戦後の混乱期を体験した退職者会の出番ではないでしょうか。



退職者会は14名参加

年金・介護と医療・税制・脱原発等

地公退・総務省要求と回答

地公退は、9月5日、江崎参議院議員同席のもと「総務省要求」を提出し、即日回答を受けました。

要求内容は昨年までのものを踏襲していますが、回答も昨年とほぼ同じ内容に終始しており、民主党政権時代に比べて不誠実な対応です。主な回答内容は以下の通りです。

年金の制度設計

被用者年金一元化法等により共済年金は厚生年金に統合され、職域部分を廃止、「年金払い退職給付」が創設された。今後も、関係者の意見も十分伺いつつ、対応していきたい。

被用者年金適用拡大

被用者年金一元化で、地方自治体勤務の常勤職員も非常勤職員も、厚生年金に加入することとされた。平成28年10月から厚生年金加入要件の週

所定労働時間を30時間以上から20時間以上に緩和、短時間労働者の厚生年金適用が拡大され、平成29年4月から対象企業が拡大された。

地共済法非適用者の社会保険の適用は、総務省の各自治体宛通知により、各法律に基づく適切な対応を求めている。

マクロ経済スライド

基礎年金を対象外とするよう要求。↓回答なし。

保険料拠出期間延長等

年金制度は、年金生活者の理解を十分に得る必要があり、制度改正を行うに当たっては財政検証のオプション試算結果等も踏まえつつ、年金部会等で十分な議論を行いたい。

年金積立金運用

被用者年金一元化後の厚生年金保険給付積立金の運用は、



平成26年7月策定の「積立金基本指針」で、管理積立金の運用は厚生年金保険事業の共通財源として一体性を確保しつつ、自主性を発揮できるように配慮することとされた。国連の責任投資原則の趣旨を踏まえた社会的責任投資は、地公共済組合連合会と市町村公共済組合連合会で実施しており、地方公務員共済組合全体での検討が進むと考えている。

追加費用削減

追加費用の削減は、本人負担が少なかった恩給期間分を負担に見合う水準にするもの。沖繩の追加費用期間が長いのは、沖繩以外の地共済法適用が昭和37年12月、沖繩は昭和41年7月からなので、恩給期間が違うためだ。追加費用削減は、①減額率上限は恩給期間を含む共済年金全体の10%、②年230万円以下の給付は減額

しない措置を講じた。

地域包括ケア

地域包括ケアシステムの推進に当たり、地方公共団体の取組に対する支援充実について、総務省から厚労省へ要請している。介護基盤の整備は、地方財政措置に加え、地域医療介護総合確保基金による財政支援が行われている。所要の国費確保や、地方財政措置を講じることにより、介護基盤の計画的整備を推進する。

生活保護

生活保護基準の復元などを要求。↓回答なし。

社会保障・税番号

個人情報漏洩・成りすまし等防止策確立と、侵害対策ルールの強化、税番号の社会保障個人会計との完全遮断を要求。↓回答なし。

エネルギー政策

エネルギー政策の地方分権、再生可能な自然エネルギーの開発・普及、脱原発社会の実現を要求。↓回答なし。

横浜フィールドワーク

あいにくの雨でしたが、
横浜の楽しさと平和の大事さを
体感し中華街の魅力も再発見

10月13日、9時50分に桜木町駅に集合、横浜フィールドワークの始まりはじまり。

参加者は15人。駅前からバスで元町公園へ行くはずが、間違えて

坂下のバス停から急坂を歩くはめに。今日の案内人は大丈夫かと一気に不安が増幅。

元町公園で、横浜開港時の居留地の姿をとどめるべー



代表的洋館「ペーリック・ホール」の玄関前



「愛の母子像」の前で丹野副会長の名（迷？）解説を聞く



献花が絶えない「愛の母子像」



広東料理「桂宮」でランチ

リック・ホールとエリスマン邸を見学。こった造りに感心しつつ、不平等条約の名残りを感ずる複雑さが面白い。

道々洋館群をながめながら外国人墓地へ。普段は入れないため、墓誌をじっくり観て、港の見える丘公園へ。旧イギ

リス総領事公邸を見学、綺麗に咲くバラ園をながめつ

つ、フランス山の「愛の母子像」へ。

77年9月、横浜市で発生した厚木基地米軍機の墜落による死亡事故に対する神奈川県

警、防衛庁・米軍の対応は、沖繩の現在と同様ひどく、国民の怒りをかいました。この事故で死亡した土志田和枝さんの父親勇さんが、記憶を残すため賠償金により建立したものです。厳粛な気持ちの中に、日米地位協定の不当性に怒りを覚える場所です。地域で取り組みを行ってきた丹野副会長から説明を受けました。

その後、フランス領事館跡

を見学し、バスで横浜中華街。広東料理「桂宮」の個室でランチ。会費千円はお得感一杯。

ゆつくりとランチし、ここで解散。山下公園まで足を伸ばしたり、中華街で買物したり、めいめい楽しめました。あいにくの雨でしたが、出発時を除き概ね大過なく、楽しいフィールドワークになりました。

市民参加と地域ネットワークの構築で安心と信頼の介護保険制度実現を（都庁退学習会）

9月24日～25日、箱根で都庁退職者連合会の学習会が開催され、庄司会長、戸張副会長、柳副会長、岩淵監査が参加。メインテーマは介護保険制度。講師は自治退政策専門委員の中西さん（都福祉保健局出身）。団塊世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年に焦点をあてて、政府が社会保障費用の抑制を進めてきた結果、特に、社会的介護を目的に創設された介護保険制度は、相次ぐ負担増と給付抑制が行われ、当初の理念が希薄化しています。極めつけは要介護2以下の介護保険からの除外で、軽度者への支援廃止は要介護度の悪化になってはね返り、却って制度の危機を招きます。当面の課題として講師は、安倍政権の社会保障切下げに抗する実力を含む闘いととも、市民参加により、自治体の「介護保険事業計画」「医療計画」策定に参与していくことが重要と強調されました。

狭山事件の再審を求める全国市民集会
無実を訴え続けて54年!
今こそ事実調べ・再審開始を!

狭山事件は、63年に埼玉県狭山市で起きた女子高校生殺害事件。ウソの自白で犯人とされた部落出身の石川一雄さんは、54年間無実を訴え続け、すでに78歳になりました。

貧しさゆえ学校にほとんど行けなかった石川さんは、一審で死刑、二審で無期懲役刑(確定判決)とされ、3度目の再審を求めて闘っています。



石川さんから色紙をもらった退職者会・郡司さん

この間、検察が隠し持つ証拠開示と新たな弁護士鑑定で、逮捕当時の石川さんに脅迫文を書く識字能力がなく、被害者の物とされた「万年筆」は偽物だったこと、警察の誘導でウソの自白が作られたことなど、無実を証明する新証拠が次々と明らかになりました。また、「2回の家宅捜索では証拠とされた万年筆は存在しなかった。」という当時の捜査官の証言も得られています。

10月31日に日比谷で開かれた狭山再審市民集会は、今度こそ再審開始につなげようと、全国から集まった支援者の熱気に包まれ、銀座デモで「一日も早く再審開始と無罪判決を勝ち取ろう」と、アピールしました。(押田)



清掃・人権交流会は、12月3日、川崎市生田にある登戸研究所資料館フィールドワークを行ないます。

登戸研究所は、旧陸軍の研究所で、毒ガス・生物兵器・偽札・風船爆弾など、「秘密・謀略戦」の兵器・資材を研究・開発・製造していました。敗戦時に徹底した証拠隠滅が図られました。明治大学が発掘・保存、平和のための戦争遺跡として公開しています。

〈開催日〉12月3日(日)
 〈集合〉12:45 小田急生田駅
 〈参加費〉500円
 〈申込〉押田へ連絡

登戸研究所資料館フィールドワークで
人権と平和を考えてみませんか

清掃・人権交流会恒例の芝浦と場見学・交流会を10月10日と12日に行いました。

毎年の取組みですが、参加希望が多く2日間の日程で実施。今年の参加者は38名。清掃関連では10支部・退職者会・新運転で27名、人権や平和活動の市民11名でした。例年以上に、新規採用などの若い仲間が多数参加してくれました。

牛や豚が屠畜解体されて枝肉になるまでの作業をしっかり見学し、全芝浦屠場労組の仲間たちとの交流を通して、屠畜作業の正しい理解を深め、と場労働者への差別との闘いにも思いを寄せることができました。

来年も企画する予定ですので、是非参加ください。

芝浦と場見学・交流会(来年も企画予定)

「放射能ごみ焼却を考えるべく しま連絡会」の取材に同行して(2)

放射能汚染土の 全国拡散が始まる

原発事故により福島県内にばら撒かれた放射性物質を除染した際に発生する除染廃棄物は、福島県だけでも東京ドーム約18杯分にもなる膨大な量です。

昨年6月7日、環境省よりこの福島県内で発生する除染廃棄物を巡る衝撃的発表がありました。福島県内の除染廃棄物の最大45%を日本全国に拡散させ、道路や防潮堤の建設資材として再利用するという内容です。

放射能に汚染された除染土を、全国の道路工事や鉄道線路の整備用盛り土、海岸の防災林や防潮堤の建設資材、土地造成や海・水面埋立てに再利用するという計画で、環境副大臣

は、「再生利用は最終処分とは異なる。全国で進めていきたい。除染土の上に、汚染されて

いない土砂やアスファルト、コンクリートを10cm〜1mかぶせるやり方なら安全。」と発言。30年後の最終処分場への県外移設をにらみ、しゃにむに可燃ごみの容積減らし、再生利用を進めようとしている。大雨による土砂の流出や地震による構造物の破壊等を無視する極めて危険な計画です。

中間貯蔵施設建設で 地域交付金ばらまき

福島県内で発生する除染廃棄物は、福島第一原発周辺に急ピッチで建設が進められている中間貯蔵施設に搬入されます。その容量は、2千万³m超です。

中間貯蔵施設建設費



は1兆円超と見込まれます。中間貯蔵施設受入れに対する地域振興策として3千億円増額され、既存の電源立地地域交付金2千億円とあわせて5千億円が大熊町、双葉町、県、電源立地市町村などに配られます。自治体への巨額交付金の配布は、東電の責任を免罪し、自主避難者に対する不当な圧力につながる危険性があります。(岩田)

東京清掃の賃金確定闘争に固く連帯

10月11日、特別区人事委員会は、①月例給526円(0.13%)引上げ、②一時金0.1月引上げ、③扶養手当見直し(配偶者減額・子増額)、④行政系人事制度改定に伴う給料表見直しを勧告しました。

今年の勧告で特に問題なのは、行政系人事制度見直しに関わり、①新人事制度に伴う級切替案(別表)、②本人同意なしの不利益処分



激励する
庄司会長

●職務の級切替 (行政職)

現行級	新級	備考
1級(主事)	1級(係員)	現1級〜3級全員を新1級へ切替え
2級(主事)		
3級(主任)		
	2級(新主任)	新1級職から選考
4級(係長)	3級(係長)	
5級(統括係長)	4級(課長補佐)	

*課長以上は省略

にあたる主任級の新1級切替え、③級格付制度による昇格者の「降格」等の大改悪を提示し、労使交渉事項へ不当に介入したことです。行政系人事制度見直しに伴う給与制度改悪の現業職横引きが強く懸念され、今年の賃金確定闘争は、極めて厳しい状況下での闘いになります。退職者会は、東京清掃の闘いに固く連帯していきます。



辺野古新基地 建設NO!

辺野古新基地建設に伴う岩礁破壊を違法と、沖縄県が国を訴えた訴訟の公判開始を前に、日比谷野音で「工事差止め訴訟支援！辺野古新基地建設阻止10・4集会」が開かれました。

沖縄現地から、「辺野古新基地工事は、県民のゲート前行動や全国の声により、3年遅れている。あきらめず、辺野古新基地建設阻止の行動につなげたい」と訴えられ、熱い連帯の拍手で包まれました。沖縄連帯の闘いを強めよう！



原子力空母は横須賀から出て行け!

横須賀米軍基地ゲート前で抗議行動

「原子力空母の横須賀配備抗議！母港撤回全国集会」が、10月1日、横須賀で開かれました。朝鮮半島をめぐる緊張が高まり、米軍基地の存在は国家的リスクです。歌を交えて特別報告を行った沖縄平和運動センターの山城議長は、「団結の力で戦争への道を防ごう」とアピールしました。

集会後、米軍基地撤去、辺野古新基地建設反対等を訴えてデモ行進し、米軍横須賀基地ゲート前で抗議行動を行いました。

政府・資本の横暴を許さない!



不当解雇撤回!

世界最大手航空会社のユナイテッド航空は、日本で採用され、日本の労働組合に所属する客室乗務員だけを、合理的理由なしに解雇しました。労組敵視の解雇であり、かつ、日本人狙い撃ちの差別事件でもあります。

解雇撤回・現職復帰を求める闘い開始から1年半、闘いを社会的に訴えるため、10月12日に銀座デモが行われ、英語でのアピールに、街を歩く外国人に注目される等、成果がありました。退職者会も、現職復帰実現まで支援していくことにします。



すべての争議に 勝利するまで闘うぞ!

偽装倒産や労組敵視に基づく不当解雇、不当処分、残業代未払い、セクハラ・パワハラ、団交拒否、薬害・公害被害補償拒否。資本の不法・不当行為に抗する闘いを支援する「東京総行動」は、10月6日に行われ、都内12か所で抗議の声が響き渡りました。

特に、子会社の偽装倒産解雇の責任を取らず、争議潰しのスラップ訴訟を仕掛ける富士美術印刷と、フィリピン政府の要請をも無視して現地労組潰しで居直るトヨタ本社に対する抗議行動を重点課題に取組まれました。